



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,517	5.2	274	△88.4	△108	—	△119	—
28年12月期	9,048	21.5	2,370	19.6	2,479	20.7	1,945	6.3

(注) 包括利益 29年12月期 2,289百万円 (△65.0%) 28年12月期 1,387百万円 (12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△3.85	—	△0.6	△0.3	2.9
28年12月期	65.28	61.46	11.8	10.5	26.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,674	22,948	49.1	734.23
28年12月期	30,394	20,670	67.8	665.73

(参考) 自己資本 29年12月期 22,905百万円 28年12月期 20,608百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	697	△14,314	13,566	10,529
28年12月期	2,729	△7,460	11,384	10,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	77	3.83	0.45
29年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	77	—	0.36
30年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	19.46	—

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	11.3	0	△100.0	△50	—	△120	—	△3.86
通期	14,000	47.1	700	154.7	500	—	400	—	12.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	31,197,600株	28年12月期	30,956,600株
② 期末自己株式数	29年12月期	223株	28年12月期	223株
③ 期中平均株式数	29年12月期	31,124,982株	28年12月期	29,797,736株

(注)平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,596	97.8	△216	—	1,124	176.7	1,075	181.1
28年12月期	807	△36.3	△216	—	406	△67.6	382	△68.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	34.54	33.12
28年12月期	12.83	12.08

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	35,132	18,436	52.4	589.60
28年12月期	25,608	17,373	67.6	559.21

(参考) 自己資本 29年12月期 18,394百万円 28年12月期 17,311百万円

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより、前連結会計年度及び前連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 設備投資の予想値	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の米国経済は製造業、非製造業ともに概ね業況の改善が進み通年を通し堅調を維持する一方、欧州経済では成長率の低下傾向がみられるものの、引き続き堅調な景気拡大が続いております。中国経済においては、製造業投資及び輸出の伸びなどにより若干ながら7年ぶりにGDP成長率が伸びる見込みです。これらの結果、世界経済全体としては安定的な成長を維持し、堅調な地合いが継続してまいりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の60%超を占める民生用途において、市場の成長の鈍化は否めないものの、リチウムイオン電池の高エネルギー密度化に伴う高付加価値セパレータ需要の伸び及びパワー系電池市場の拡大により成長が続きました。また、中国市場に牽引されてきた、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッドカー）といった輸送機器用途では欧米市場での需要増の見通しも明確になりました。これは世界各国の環境規制に主要自動車メーカーが反応し、具体的なEV等の開発、生産及び販売の計画を開示し始めた事によるものであります。

当社グループの販売は民生用途が売上の65%程度を占めます。民生用途においては特に電動工具等のパワー系電池及びスマートフォン用途の販売が主要な市場となっております。一方で35%程度を占める車載用途では中国政府の助成金政策の変更に伴い一時的に電池メーカーの生産性が低下した時期がありましたが、概ね回復しております。また大手電池メーカー各社からの、欧米EV用途向けセパレータサンプル需要の急増への対応と、量産体制の確立への取り組みを継続しております。

連結売上高の47.0%を占める中国市場では新エネルギー車（EVおよびHEV）向けが大きな割合を占めますが、当期は助成金政策の対象となる電池スペックの変更に伴い、電池メーカーの生産が一時低下した期間もあったことを受け、対前期比5.1%の減少となりました。

韓国市場においては韓国大手バッテリーメーカーLGグループへの販売が中心となっておりますが、客先が一時的に特定市場での売り上げを減らしたことに伴い、対前期比1.1%の減少となりました。

日本での販売は東北村田製作所グループ各社への販売が引き続き増えており、対前期比372.0%増となり今後も安定的に供給量を増やす見通しとなっております。

当社グループでは輸送機器向け案件を中心とした顧客各社の旺盛な需要を背景に生産能力増強を継続しております。平成29年下期には大型成膜ラインである第8、9号ラインが量産稼働へ移行しました。更に平成30年上期には新生産子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCPという）での累計第10、11号ラインの量産開始を予定しております。

これらの結果、売上高は9,517百万円と、前期比469百万円（対前期増減率5.2%）の増加となり、販売顧客・販売地域の多様化を更に進めました。

また、研究開発においては工業用水処理用フィルターなどの新規用途開発に要した結果262百万円と、前期比84百万円の増加となりました。

一方で、費用面においては、当社製造子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSKという）の製造環境改善費用、平成30年下期より量産が加速する見通しとなっているEV、PHEV用途電池向けの大量のサンプル出荷及び当第3四半期より設置の大型ライン8号・9号の生産立ち上げに係る変動費の増加等により大幅に営業利益を圧縮しました。

これらの結果、営業利益は274百万円と、前期比2,096百万円（同△88.4%）の減少となりました。営業外費用は為替差損412百万円（前期は為替差益124百万円）などがあり、結果として、税金等調整前当期純損失は99百万円と、前期比2,579百万円（前期は税金等調整前当期純利益2,479百万円）の減少、親会社株主に帰属する当期純損失は119百万円と、前期比2,065百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,945百万円）の減少となりました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが112.13円、1,000韓国ウォンが99.2円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては46,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,279百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては14,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円の増加となりました。これは主と

して、商品及び製品の増加377百万円、原材料及び貯蔵品の増加149百万円、受取手形及び売掛金の増加419百万円によるものであります。固定資産につきましては31,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,112百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加2,205百万円、機械装置及び運搬具の増加6,655百万円、建設仮勘定の増加6,104百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては23,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,001百万円の増加となりました。流動負債につきましては9,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,357百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加5,754百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加749百万円によるものであります。固定負債につきましては14,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,644百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加7,432百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては22,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,277百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加2,409百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円(0.2%)増加し、10,529百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入(前期2,729百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失の計上99百万円、減価償却費の計上1,719百万円があった一方で、たな卸資産の増加365百万円、法人税等の支払額472百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,314百万円の支出(前期7,460百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14,275百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,566百万円の収入(前期11,384百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額5,387百万円、長期借入による収入9,500百万円があった一方で、長期借入金の返済1,317百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	83.8	77.2	72.5	67.8	49.1
時価ベースの自己資本比率	68.6	69.2	375.0	178.2	156.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.5	1.3	2.9	31.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	112.4	168.0	196.5	89.3	11.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、輸送機器用途市場の中長期的拡大が見込まれ、これに伴いリチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても需要拡大が見込まれております。さらに民生用途では、電池の高エネルギー密度化に伴う高付加価値セパレータの販売が伸びる見込みであり、輸送用機器用途では、中国のみならず欧米の各自動車メーカーからのEV、PHEVの多数の新モデル発売が予定されております。このような市場環境からリチウムイオン二次電池用セパレータ市場は引き続き顕著な成長が期待されま

す。
当社グループでは上記のような市場の拡大に備え、設備投資を継続実施しており、平成30年期初で9本の量産成膜ラインが稼働し、更に上期にWCPにおいて第10、11号大型成膜ラインの完工および量産移行（第2四半期中）の見込みとなっております。更に、コーティングセパレータの需要増加に伴い、WSK第3工場にて累計6本のコーティングラインの稼働を予定しております。

これらを勘案し、民生用途では韓国及び日本の主要顧客との取引拡大に加え、新規顧客獲得により大幅な売上増加を見込んでおります。輸送用途においても中国市場に加え、欧米自動車業界への電池供給者となる顧客との取引開始を目標と見込み、引き続き旺盛な拡大を予定しております。これらの要因により、平成30年12月期の売上高は14,000百万円（対前期増減率47.1%）、営業利益700百万円（同154.7%）、経常利益500百万円（前期は経常損失108百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失119百万円）となる見通しです。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては対1米ドル108.0円、対1,000韓国ウォン98.2円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,508	10,529
受取手形及び売掛金(純額)	2,030	2,450
商品及び製品	659	1,036
原材料及び貯蔵品	247	397
その他	371	571
流動資産合計	13,818	14,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	5,766
減価償却累計額	△458	△677
建物及び構築物(純額)	2,883	5,088
機械装置及び運搬具	13,817	22,466
減価償却累計額	△4,472	△6,466
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	16,000
建設仮勘定	3,953	10,057
その他	245	393
減価償却累計額	△141	△196
その他(純額)	104	196
有形固定資産合計	16,286	31,343
無形固定資産		
その他	52	72
無形固定資産合計	52	72
投資その他の資産		
繰延税金資産	211	237
その他	26	36
投資その他の資産合計	237	273
固定資産合計	16,576	31,688
資産合計	30,394	46,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	127
短期借入金	100	5,854
1年内返済予定の長期借入金	1,317	2,067
未払金	612	808
未払法人税等	397	18
繰延税金負債	135	115
その他	104	103
流動負債合計	2,737	9,094
固定負債		
長期借入金	6,628	14,060
退職給付に係る負債	184	182
繰延税金負債	0	0
その他	174	387
固定負債合計	6,986	14,631
負債合計	9,724	23,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,633	7,676
資本剰余金	7,579	7,622
利益剰余金	4,132	3,934
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,344	19,232
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,263	3,673
その他の包括利益累計額合計	1,263	3,673
新株予約権	61	42
純資産合計	20,670	22,948
負債純資産合計	30,394	46,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,048	9,517
売上原価	5,651	7,918
売上総利益	3,396	1,599
販売費及び一般管理費	1,025	1,324
営業利益	2,370	274
営業外収益		
受取利息	2	13
為替差益	124	-
資産受贈益	31	58
助成金収入	104	67
その他	3	6
営業外収益合計	267	144
営業外費用		
支払利息	41	84
為替差損	-	412
株式交付費	38	-
支払手数料	76	25
その他	1	5
営業外費用合計	157	527
経常利益又は経常損失(△)	2,479	△108
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,479	△99
法人税、住民税及び事業税	463	82
法人税等調整額	71	△62
法人税等合計	534	20
当期純利益又は当期純損失(△)	1,945	△119
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,945	△119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,945	△119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△557	2,409
その他の包括利益合計	△557	2,409
包括利益	1,387	2,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387	2,289
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,131	4,077	2,328	△0	10,538	1,821	1,821	45	12,405
当期変動額									
新株の発行	3,501	3,501			7,003				7,003
剰余金の配当			△142		△142				△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,945		1,945				1,945
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△557	△557	16	△540
当期変動額合計	3,501	3,501	1,803	△0	8,806	△557	△557	16	8,265
当期末残高	7,633	7,579	4,132	△0	19,344	1,263	1,263	61	20,670

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,633	7,579	4,132	△0	19,344	1,263	1,263	61	20,670
当期変動額									
新株の発行	42	42			85				85
剰余金の配当			△77		△77				△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△119		△119				△119
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,409	2,409	△19	2,389
当期変動額合計	42	42	△197	-	△112	2,409	2,409	△19	2,277
当期末残高	7,676	7,622	3,934	△0	19,232	3,673	3,673	42	22,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,479	△99
減価償却費	1,134	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△2	△13
支払利息	41	84
為替差損益(△は益)	△84	138
株式交付費	38	-
新株予約権戻入益	-	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△493	△346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	14	48
未払金の増減額(△は減少)	48	47
その他	95	5
小計	3,051	1,216
利息及び配当金の受取額	2	13
利息の支払額	△30	△59
法人税等の支払額	△294	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,412	△14,275
その他	△47	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,460	△14,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,387
長期借入れによる収入	5,000	9,500
長期借入金の返済による支出	△454	△1,317
株式の発行による収入	6,956	-
ストックオプションの行使による収入	7	73
新株予約権の発行による収入	16	-
配当金の支払額	△142	△77
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,384	13,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,559	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,948	10,508
現金及び現金同等物の期末残高	10,508	10,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年3月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
321	8,246	479	9,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
5	16,281	16,286

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LGグループ	3,399	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東莞市旭冉電子有限公司	2,938	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
1,519	7,965	32	9,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7	31,335	31,343

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LGグループ	3,395	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東莞市旭冉電子有限公司	3,115	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東北村田製作所グループ	1,477	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	665円73銭	734円23銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	65円28銭	△3円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円46銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,945	△119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,945	△119
普通株式の期中平均株式数(株)	29,797,736	31,124,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,853,934	—
(うち新株予約権(株))	(1,853,934)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	8,320	142.4
合計	8,320	142.4

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	9,517	105.2
合計	9,517	105.2

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
LGグループ	3,399	37.6	3,395	35.7
東莞市旭冉電子有限公司	2,938	32.5	3,115	32.7
東北村田製作所グループ	—	—	1,477	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度の東北村田製作所グループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd. 及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第3号及び 第4号コー ディング生 産設備	1,549	1,697	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成30年 第1四半 期	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第5号及び 第6号コー ディング生 産設備	704	598	自己資金 及び銀行 借入	平成29年 2月	平成30年 第1四半 期	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第10号及び 第11号生 産ライン	9,146	6,698	自 己 資 金、増資 資金及び 銀行借入	平成28年 10月	平成30年 上期	生産量約 60%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第12号及び 第13号生 産ライン	8,346	1,155	自 己 資 金、増資 資金及び 銀行借入	平成29年 9月	平成31年 下期	生産量約 60%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 「完成後の増加能力」については当連結会計年度末比にて記載しております。

4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号及 び第9号 生産ライ ン	7,363	平成29年 12月	生産量約 60%増

5 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。